

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和4年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
公益財団法人島根県環境管理センター		理事長 三吉 庸善 (任期) R4.5.27~R6.5評議員会		島根県出雲市宇那手町882番地	
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
H23年4月1日 (H4年3月4日)	整備法第44条	廃棄物対策課	R4年3月31日	公益法人会計基準 (H20.4.11)	
基本財産の状況[千円] ※R4.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R4.3.31現在		
合計額	224,140	31.2%	合計額	4,361,792	
うち県出資等額	70,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産		
債務保証の状況[千円] ※R4.3.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額	1,223,056	545.7%			
設立目的					
財団は、産業廃棄物の処理に関する事業を行い、地域社会の健全な発展と地球環境保全、自然環境保護に寄与することを目的とする。					
主な事業内容					
(1) 産業廃棄物最終処分場の管理運営 (2) 上記の目的を達成するために必要な事業					

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR4.7.1現在、前年度欄はR3.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	9	9	0	10	10	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	11	11	0	12	12	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	10	9	1	10	9	1
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	21	20	1	22	21	1
R3年度会議開催数	理事会等		4回	評議員会等		3回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	環境生活部次長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR4.7.1現在、前年度欄はR3.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	7	7	0		
うち県OB職員	1	1	0	管理監	県OB職員1名が退職・採用
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	2	2	0		無期嘱託職員を事業スタッフへ転換
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	9	9	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
1人	4,788,000	0	4,788,000	758,916	5,546,916
常勤					
1人	4,788,000	0	4,788,000	758,916	5,546,916
(1人当り)	4,788,000	0	4,788,000		
非常勤					
0人	0	0	0	0	0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
20人	525,000	0	525,000	0	525,000
常勤					
0人	0	0	0	0	0
(1人当り)	-	-	-		
非常勤					
20人	525,000	0	525,000	0	525,000
計(①+②)					
21人	5,313,000	0	5,313,000	758,916	6,071,916
常勤					
1人	4,788,000	0	4,788,000	758,916	5,546,916
非常勤					
20人	525,000	0	525,000	0	525,000

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
7人	21,392,289	2,207,019	7,630,462	5,387,951	36,617,721
(1人当り)	3,056,041	315,288	1,090,066		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
0人	0	0	0	0	0
(1人当り)	-	-	-		
計(①+②)					
7人	21,392,289	2,207,019	7,630,462	5,387,951	36,617,721

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理
※
※
※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	公益目的事業会計				
目的及び内容	①産業廃棄物の適正かつ円滑な処理と施設の安全性の確保 ②産業廃棄物の受入量の適正な確保と効率的な運営 ③長期借入金の円滑な償還と処分場施設の維持管理 ④地元との信頼関係の維持(安全管理委員会の実施等)				
目標(値)	当該年度の適正な産業廃棄物の受入数量を確保				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	目標値	62,000	69,000	67,000	60,500
	実績値	79,982	70,898	64,347	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	954,090,830	1,260,589,320	1,055,871,766	914,330,700	
事業費	913,183,491	1,219,001,253	1,013,253,697	866,330,700	
財源内訳	補助金・負担金	158,800,000	158,800,000	158,800,000	21,120,000
	うち県分	158,800,000	158,800,000	158,800,000	21,120,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	314,655	313,796	313,796	313,000
	使用料・入場料等	858,911,683	744,274,848	766,611,404	718,145,000
借入金					
その他(上記以外)	-104,842,847	315,612,609	87,528,497	126,752,700	
人件費	40,907,339	41,588,067	42,618,069	48,000,000	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	40,907,339	41,588,067	42,618,069	48,000,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	①処分場の埋立期間を可能な限り確保するため策定した埋立実行計画の実施により、受入数量は減少したが、料金改定に伴い事業収益は増加となった。 ②第1期長期借入金の元金償還の約1/2(残りの1/2は県補助金)と償還利息、施設維持管理に係る経費については事業収益により賅っている。また将来的な維持管理経費に充当する維持管理積立金の積み増しの実施や施設老朽化の対応策として、特定費用準備資金及び資産取得資金の取得計画に基づく適切な活用を行った。 ③地元との信頼関係の維持に向けて、安全管理委員会を開催した。通常ならば年4回開催し、最終処分場の埋立進捗状況、廃棄物の受入状況及び環境測定結果、施設の運営状況について報告するなど行っているが、R3年度は、管理型第4期最終処分場の基本構想について説明を行うため計5回とし、うち1回は書面にて開催を実施した。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	法人会計(内部管理事務)				
目的及び内容	理事会、評議員会に係る事務				
目標(値)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
コスト	6,077,411	6,108,402	6,297,654	7,289,000	
事業費	156,110	225,004	225,738	855,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等	156,110	225,004	225,738	855,000
借入金					
その他(上記以外)					
人件費	5,921,301	5,883,398	6,071,916	6,434,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,921,301	5,883,398	6,071,916	6,434,000
	正規職員、その他職員				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>①法人会計を内部管理事務とし、常勤役員の報酬と理事会・評議員会等役員にかかる経費に限定している。</p> <p>②内部管理事務経費については事業収益で賅っている。</p> <p>③理事会は、定例理事会を2回と、埋立実行計画の取組内容等について審議するため、臨時理事会を2回開催した。計4回のうち1回はコロナウイルス拡大防止のため書面決議にて行った。</p> <p>④評議員会は定時評議員会を1回、安定型処分場の活用策としての、管理型第4期最終処分場の基本構想について審議するため、臨時評議員会を2回開催した。</p>	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(計画)	
総コスト	960,168,241	1,266,697,722	1,062,169,420	921,619,700	
事業費	913,339,601	1,219,226,257	1,013,479,435	867,185,700	
財源内訳	補助金・負担金	158,800,000	158,800,000	158,800,000	21,120,000
	うち県分	158,800,000	158,800,000	158,800,000	21,120,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	314,655	313,796	313,796	313,000
	使用料・入場料等	859,081,170	744,499,852	766,837,142	719,000,000
	借入金				
	その他(上記以外)	-104,856,224	315,612,609	87,528,497	126,752,700
人件費	46,828,640	47,471,465	48,689,985	54,434,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,921,301	5,883,398	6,071,916	6,434,000
	正規職員、その他職員	40,907,339	41,588,067	42,618,069	48,000,000
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等	46,828,640	47,471,465	48,689,985	54,434,000
	借入金				
	その他(上記以外)				
総コストの財源内訳	補助金・負担金	158,800,000	158,800,000	158,800,000	21,120,000
	うち県分	158,800,000	158,800,000	158,800,000	21,120,000
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	314,655	313,796	313,796	313,000
	使用料・入場料等	905,909,810	791,971,317	815,527,127	773,434,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	-104,856,224	315,612,609	87,528,497	126,752,700	
総コスト(財源内訳の計)	960,168,241	1,266,697,722	1,062,169,420	921,619,700	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R1年度	R2年度	R3年度
I 資産				
流動資産	a	783,144,001	561,849,603	489,678,772
現金・預金	b	685,623,016	469,873,094	390,728,292
その他の流動資産	c	97,520,985	91,976,509	98,950,480
固定資産	d	6,298,313,709	6,442,564,448	6,462,581,935
基本財産	e	224,140,000	224,140,000	224,140,000
基本財産以外の固定資産	f	6,074,173,709	6,218,424,448	6,238,441,935
うち特定資産	g	5,465,037,929	5,711,419,198	5,785,367,418
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		5,003,173,236	4,676,301,998	4,339,272,843
無形固定資産		949,575	514,122	604,882
投資等		1,070,050,898	1,541,608,328	1,898,564,210
資産計	h	7,081,457,710	7,004,414,051	6,952,260,707
II 負債				
流動負債	i	71,678,021	55,559,786	197,935,626
短期借入金	j	0	0	131,981,700
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	71,678,021	55,559,786	65,953,926
固定負債	m	2,663,843,063	2,492,328,156	2,168,392,405
長期借入金	n	1,929,688,177	1,576,371,897	1,091,073,900
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	734,154,886	915,956,259	1,077,318,505
負債計	q	2,735,521,084	2,547,887,942	2,366,328,031
III 正味財産・資本				
基本金	r	224,140,000	224,140,000	224,140,000
うち県の出資・出えん分	s	70,000,000	70,000,000	70,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	4,121,796,626	4,232,386,109	4,361,792,676
当期正味財産・資本増減	u	123,656,561	110,589,483	129,406,567
準備金・前期繰越等	v	3,998,140,065	4,121,796,626	4,232,386,109
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	
正味財産・資本計	x	4,345,936,626	4,456,526,109	4,585,932,676
負債と正味財産・資本の合計	y	7,081,457,710	7,004,414,051	6,952,260,707

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考：正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R1年度	R2年度	R3年度
正味財産				
指定正味財産	①	2,647,770,605	2,511,304,446	2,342,074,731
うち基本財産への充当額	②	224,140,000	224,140,000	224,140,000
うち特定資産への充当額	③	2,423,630,605	2,287,164,446	2,117,934,731
一般正味財産	④	1,698,166,021	1,945,221,663	2,243,857,945
うち基本財産への充当額	⑤			
うち特定資産への充当額	⑥	2,304,282,438	2,508,298,493	2,590,114,182
正味財産計	⑦	4,345,936,626	4,456,526,109	4,585,932,676

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	6,462,582
基本財産	b	224,140
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	224,140
基本財産以外の固定資産	f	6,238,442
有形固定資産	g	4,339,273
無形固定資産	h	605
投資等	i	1,898,564

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
土地	1,578,496	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (処分場、水処理施設、管理施設用地)
構築物	2,644,744	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (処分場、水処理施設、管理施設等)
機械装置	6,252	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (電氣的漏洩システム、破碎施設等)
建物	99,745	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (水処理施設、管理事務所)
器具備品	8,724	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (管理施設備品等)
車両運搬具	1,312	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (公用車)

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
ソフトウェア	558	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (受付計量システム、会計ソフト等)
電話加入権	47	電話債権

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
維持管理積立金	1,067,063	法に基づく、埋立終了から閉鎖までの間の維持 管理費積立預金
原状回復積立資産	34,000	不法投棄、不適正処理された産業廃棄物の原状 回復を図るための預金。必要に応じて預金を取り 崩して事業を実施する。
退職給付引当資産	10,256	退職給付預金
施設整備積立準備金	181,026	将来の資産取得に備えた預金
施設機能改善積立準備金	600,000	将来の施設修繕に備えた預金
長期前払費用	6,219	地元周辺対策費用

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R1年度	R2年度	R3年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	1,184,272,524	1,089,745,878	1,145,784,004
基本財産運用益	ア	314,655	313,796	313,796
特定資産運用益	イ	14,735	28,512	18,262
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	904,556,455	791,971,317	815,527,127
補助金収益	オ	277,252,001	295,266,159	328,029,715
うち県からの補助金	カ	211,800,040	236,175,085	268,938,641
受託等収益	キ	0	0	0
うち県からの受託等収益	ク	0	0	0
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	2,134,678	2,166,094	1,895,104
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	7,093	8,226	6,669
経常費用	②	940,058,012	842,565,617	844,839,850
事業費	ソ	934,722,525	837,206,113	838,542,196
うち自主事業に係る事業費	タ	934,722,525	837,206,113	838,542,196
管理費	チ	5,335,487	5,359,504	6,297,654
(うち人件費)	ツ	46,828,640	47,471,465	48,689,985
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	244,214,512	247,180,261	300,944,154
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	244,214,512	247,180,261	300,944,154
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 2,105,950	▲ 124,619	▲ 2,307,872
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	2,105,950	124,619	2,307,872
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	242,108,562	247,055,642	298,636,282
法人税、住民税及び事業税	ニ	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	242,108,562	247,055,642	298,636,282
一般正味財産期首残高	又	1,456,057,459	1,698,166,021	1,945,221,663
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	1,698,166,021	1,945,221,663	2,243,857,945
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 118,452,001	▲ 136,466,159	▲ 169,229,715
指定正味財産期首残高	ノ	2,766,222,606	2,647,770,605	2,511,304,446
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	2,647,770,605	2,511,304,446	2,342,074,731
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	4,345,936,626	4,456,526,109	4,585,932,676

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	8,252,427	0	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	8,252,427	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	1,192,524,951	1,089,745,878	1,145,784,004
職員数[人]	メ	9	9	9

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	R1年度	R2年度	R3年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	61.4%	63.6%	66.0%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	1092.6%	1011.3%	247.4%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	89.9%	92.7%	95.7%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	27.2%	22.5%	17.6%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	5.0%	5.6%	5.8%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	0.6%	0.6%	0.7%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	100,506,272.8	87,996,813.0	90,614,125.2
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.1%	0.1%	0.1%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%...①	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	17.9%	21.7%	23.5%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	17.9%	21.7%	23.5%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%...②	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	17.9%	21.7%	23.5%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	17.9%	21.7%	23.5%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	23.4%	27.1%	28.6%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%	

指標にかかるコメント等

・安全性・健全性: 自己資本比率は上昇傾向にある。流動比率は、1年以内返済の長期借入金を流動負債としたため大幅な低下となっているが、100%超の高位で推移。借入金依存率は、既存借入金の償還が進んだことにより低下している。
 ・効率性: 人件費比率はほぼ横ばい、職員一人あたり事業収益額は増収に伴い増加となった。
 ・自主性: 県からの補助金はすべて設備投資に充当している。正味財産増減計算書の補助金収入は振替額の計上となる。令和3年度は1期分振替額が最も大きくなるため、振替額の増加が財政的依存度に反映している。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	全ての事業が設立目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	県内で委託処分される管理型産業廃棄物最終処分量の相当量を当財団は受け入れている。排出事業者は県内全般にわたっており、地域社会の健全発展と自然環境保護に寄与している。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	当財団が県内唯一の施設である。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	県内の民間管理型最終処分場は埋立残余容量も少ない状況にあり、ほとんど競合していない。
団体として人的体制が整っているか A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	県OB職員及び事業規模に応じたプロパー職員で運営を行っている。
財政基盤の面で安定しているか A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	産業廃棄物処理事業に係る費用は全て事業収益で賄っている。第1期整備分は、長期借入金の元金償還の約1/2について、県からの補助を受けており、当面の財政基盤は安定している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	5	× 2点	=	10	点
Bと回答した数	1	× 1点	=	1	点
Cと回答した数	0	× 0点	=	0	点
			計	11	点 …①
総回答数	6	× 2点	=	12	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	92 %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	理事会は議決案件の他、当面の諸課題についての説明・協議・報告を行う定例理事会に加え、必要の都度臨時会を開催し、業務の課題や成果について十分留意を行った上で重要事項を決定している。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	評議員会は議決案件の他、当面の諸課題についての説明・協議・報告を行う定時評議員会に加え、必要の都度臨時評議員会を開催し、業務の課題や成果について十分留意を行った上で重要事項を決定している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	少人数で業務に当たっているため、常に見直しを行い実施している。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	各種規程を見直し、随時変更を行いながら適切な運用を行っている。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	コロナウイルス対策により外部研修は控えた。月に1度半日研修の日を設け、知識の習得や能力向上に努めている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	廃棄物の受入時やお問い合わせ時など丁寧な対応を心掛けている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	・運営経費、収入状況等について定期的に資金繰り表を作成する等、中長期的な資金計画を策定し事業推進を図っている。 ・将来的な資金需要に対応するため特定資産を設けている。 ・処分場の埋立期間確保を目的とする埋立実行計画の実施、また受託量限度枠について検討を行った。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	事業の実施状況、資金繰り状況を整理・評価し、事業実績に反映・活用している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	予算編成の際に執行方針を立て、役職員で情報共有しながらコスト抑制・効率的な事業活動を行っている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	予算編成の際に執行方針を立て、役職員で情報共有しながらコスト抑制・効率的な事業活動を行っている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	受託事業はない。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	・県内で委託により最終処分されている管理型産業廃棄物の相当量を受け入れている。 ・基本財産は運用規程に則り最も安全で効率的であると考えられる方法で運用している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
			計	<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
			比率	$\frac{\textcircled{1}}{\textcircled{2}} \times 100 =$	<input type="text" value="100"/> %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	正味財産の増に伴い、自己資本比率は増加している。
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	流動資産は1年以内返済長期借入金流動負債としたため昨年度比減となったが、100%超の高水準を維持している。
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	A	長期的な返済計画をシミュレーションしており、事業収入での返済が可能である。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	借入金は処分場建設事業に充当しており、減価償却及び当該借入金の償還が進んだこと、また資産の取得に際し、新たな借入金は発生していないことから借入金依存度は低下している。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	人件費比率はほぼ横ばいで推移している。
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	管理費比率は横ばいで低位に維持されている。
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	事業収益の増加により、職員一人当たりの事業収益額も増加している。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	基本財産は運用規程に則り、最も安全で効率的であると考えられる方法で運用している。
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	B	補助金収益は振替額の計上額としており、全額施設の整備へ充当している。令和3年度は1期分の振替額が最も大きくなるため、財政依存度も併せて上昇した。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	受託事業はない。
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	B	補助金収益は振替額の計上額としており、全額施設の整備へ充当している。令和3年度は1期分の振替額が最も大きくなるため、補助金収益率も併せて上昇した。
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	全てが自主事業である。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	11	× 2点	=	22	点
Bと回答した数	2	× 1点	=	2	点
Cと回答した数	0	× 0点	=	0	点
			計	24	点 …①
総回答数	13	× 2点	=	26	点 …②
			比率	①÷②	× 100 = 92 %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	①産業廃棄物最終処分場は、環境保全や産業活動を支援する上で無くてはならない極めて重要な施設であるが、新たな施設の設置が困難な状況にある。 ②県内では民間の産業廃棄物最終処分場による受入数量が少なくなってきた上に、同施設の新設・増設等が困難な状況から、公的関与による最終処分場として、当財団の果たす役割はますます重要となっている。	A
組織運営	①地元の理解、協力が不可欠であることから、信頼関係の維持に努めている。また、次期処分場の建設に向け、地元への説明を開始した。 ②産業廃棄物の適正処理の確保を図るため、迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに災害時対応、緊急時における施設の安全性確保に万全を期している。 ③ISO14001マネジメントシステムの活用を通じてコストの削減、リスク低減、職員の資質向上に努めている。 ④H23年4月1日から「公益財団法人」としてスタートしている。	A
事業実績	①処分場の埋立期間を可能な限り確保するため策定した埋立実行計画の実施により、昨年度より受入量は減少したが、料金改定に伴い増収となった。 ②更なる埋立期間確保のため、受託量限度枠について検討を進めた。	A
財務内容	①第1期の長期借入金は、元金約2億6千万円(うち県補助金約1億6千万円)と償還利息の償還を行った。2本ある長期借入金のうち1つを、令和3年度で完済した。 ②第3期の長期借入金は、元金約9千万円と償還利息の償還を行った。 ③将来に亘る施設維持管理業務費用等の検討により、維持管理積立金の積み増しや、積立計画に基づく施設機能改善積立準備金の積立を行った。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
最終処分場の適正な運営	①最終処分場の有効活用による産業廃棄物の適正かつ円滑な処理及び安全性の確保 ②最終処分場の残余容量の確保を目的とした埋立実行計画の遂行 ③地元関係者との信頼関係の維持・促進 ④関係団体の理解と支援 ⑤管理型第4期最終処分場建設に向けた検討
運営基盤の強化	①効率的な運営及び円滑な業務推進体制の確保 ②県の財政支援 ③中長期的な料金の改定(埋立実行計画) ④資金繰り計画に基づく適切な経営管理
公益財団法人の運営	①コンプライアンスの徹底 ②関係者間(関係機関・団体及び地元関係者)の情報共有